

新生児の希少疾患追加検査

生後間もない新生児に先天性の希少疾患がないかを調べる「新生児マススクリーニング」。県内では4月から新たな検査が始まっている。副腎白質ジストロフィー(ALD)など7疾患の同時追加は岐阜県のみで、追加検査は任意で有料だが、県内で出生した新生児の44%(4月1日〜5月12日)が検査を受け、順調な滑り出しとなっている。県内での追加検査を主体的に担う「東海マススクリーニング推進協会」理事長で小児科医の下澤伸行岐阜大教授(64)は「希少疾患は患者数が少なく、発見が遅れて重症化するケースもある。いち早く見つけ、治療を始めることで病状の進行を抑えられる可能性がある」と検査の意義を話す。

県内の受検率44%

新生児マススクリーニングは、もともと20疾患が自治体の公費負担で行われているが、治療薬の開発など医療の進歩によって、早期



追加された七つの先天性の希少疾患で抽出したDNAに試薬をかけて異常を調べる検査の様子。岐阜市曙町、県公衆衛生検査センター

4月から開始

県内病床使用率最悪

68・2% 岐阜と中濃は8割

県と岐阜市は17日、県内18市町などで計70人の新型コロナウイルス感染症を確認したと発表した。1日当たりの感染者数が100人を下回ったのは11日ぶり。感

を越えた入院調整も行うなど非常に厳しい状況」と述べた。

推進協会 動画で啓発、順調な滑り出し

に治療を始めれば病状の進行を抑えられる先天性の希少疾患が近年増えてきたため、検査拡大は全国的な動きとなっている。

岐阜大は、今回の追加検査にも入るALDの国内での診断拠点となっており、下澤教授は厚生労働省の難病研究班のALDグループリーダーを務めることから、早期診断につなげたいと追加検査の準備を進めてきた。ALDは、脳や脊髄、副腎皮質機能に異常を来す遺伝性疾患。男性に多く2〜3万人に1人の割合で発病する。「進行すると数年で寝たきりになるが、発症時期の予測が難しく、早期発見、治療が重要となっている」と説明する。

追加するのはALD、重症複合免疫不全症(SCID)、ファブリー病など七つの先天性の希少疾患。生後4〜6日の新生児から採血して検査するため、たいとする。(小森孝美)

昨年度末までに産婦人科のある県内の医療機関への協力を依頼、県公衆衛生検査センター(岐阜市曙町)による検査など体制を整えてきた。

ただ、追加検査は任意で保護者の自己負担が1万円〜1万数千円ほど掛かるため、検査の有用性を保護者に理解してもらうことが受検率を上げる鍵となっている。同協会では、保護者向けに啓発動画を作成してホームページにアップ。産婦人科医らとの連携も功を奏し、検査を開始した4月の1カ月間の40%から、5月の12日間で55%まで受検率が向上した。「まずは7疾患で追加検査が始まっていることを1人でも多くの保護者に知ってもらい、将来を担う子どもたちの健全な育成に役立ちたい」と下澤教授。今後も受検率の向上を目指し、周知を図っていく。

新たに確認されたクラスター(感染者集団)は5件。岐阜市の酒類を提供する飲食店では、利用客や従業員ら6人の感染が判明。可見市では大型連休中に一緒に食事をした家族と知人関連で5人の感染が分かった。下呂市の診療所では医師や看護師、患者ら7人のクラスターが確認された。

拡大したクラスターは10件。関市の職場関連では新たに2人の感染を確認し69人。大学の運動部関連のクラスターでは、岐阜協立大(大垣市)で部員7人の感染が新たに判明し19人。中部学院大(関市)では新たに部員や指導者の7人の感染が分かった。18人となった。岐阜市の接待を伴う飲食店で広がった12人のクラスターなど3件は、新たな感染者が確認されず終息した。

変異株陽性者は新たに14人確認され、計342人と



2社 署員が

大垣市などいた風力発電巡り、大垣署中部電力子会(名古屋市中)に情報を伝え、住民らが国とする情報の抹殺で、同社の人尋問が17日居後一裁判長人は署員からど個人情報ワクチン接種るため、ワクケジュール、的に示すことの影響で深刻

※()内は前日からの増減。再陽性として重複発表した(0)。(2)。(1)